

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第153期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 美濃窯業株式会社

【英訳名】 MINO CERAMIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 滋 俊

【本店の所在の場所】 岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地

【電話番号】 (0572)68-2106

【事務連絡者氏名】 取締役・常務執行役員管理部門担当 中尾 晴 一 朗

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅南一丁目17番28号

【電話番号】 (052)551-9221

【事務連絡者氏名】 経理部長 近藤 啓 介

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
美濃窯業株式会社東京支社
(東京都千代田区神田錦町三丁目16番地)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第3四半期 連結累計期間	第153期 第3四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,344,073	7,081,789	9,431,647
経常利益 (千円)	173,398	348,346	322,663
四半期(当期)純利益 (千円)	95,714	245,133	153,104
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	232,560	365,164	255,834
純資産額 (千円)	6,977,018	7,274,529	7,008,314
総資産額 (千円)	11,294,740	13,315,869	12,793,022
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.16	23.64	14.65
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.4	49.6	49.9

回次	第152期 第3四半期 連結会計期間	第153期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.39	2.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(耐火物事業)

連結子会社でありました美濃窯業製陶株式会社及びモノリス株式会社は、平成26年4月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が和らぎつつありますが、物価上昇に伴う実質所得低下の影響などから依然として弱い動きが続いています。住宅投資は駆け込み需要の反動の影響が和らぎ持ち直しつつあり、また、設備投資は企業収益の改善を背景に緩やかに回復基調を維持しています。

更に最近の円安や原油価格の大幅下落により、今後、個人消費や企業収益の押し上げ効果が期待できる状況になっています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高7,081百万円（前年同四半期比11.6%増）、営業利益317百万円（前年同四半期比113.1%増）、経常利益348百万円（前年同四半期比100.9%増）、四半期純利益245百万円（前年同四半期比156.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物)

主要顧客であるセメント業界の国内販売量は前期比減少傾向を辿るなか、耐火物事業は、受注活動強化の効果により売上高は順調に推移しましたが、特に円安に伴う原料価格の高騰が大きなマイナス圧力となりました。このような状況下、徹底したコストダウンに取り組みましたが、売上高は2,887百万円（前年同四半期比10.4%増）、セグメント損失は51百万円（前年同四半期は101百万円のセグメント利益）となりました。

(プラント)

プラント事業につきましては、国内の市場環境が回復傾向にある中で、新規開拓を含め、きめ細かな提案型の営業活動を積極的に推進してまいりました。加えて利益率改善に向けた各種コストダウンの施策に取り組んだ結果、売上高は2,551百万円（前年同四半期比28.1%増）、セグメント利益は305百万円（前年同四半期比712.7%増）となりました。

(建材及び舗装用材)

公共投資につきましては堅調に推移しましたが、民間投資は低調な状況で推移しており全体的には厳しい市場環境となりました。そうしたなか拡販努力を重ねてまいりましたが、受注は低迷する状態が続きました。このような状況下、原材料費のコスト削減等を進めてまいりましたが、売上高は1,469百万円（前年同四半期比12.8%減）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期比83.9%減）となりました。

(不動産賃貸)

本社ビルの一部を始めとする社有不動産の賃貸が主なものであり、さらに収益性安定の確保のため平成26年1月に賃貸不動産を取得したことにより、売上高は153百万円（前年同四半期比347.3%増）となり、セグメント利益は106百万円（前年同四半期比332.5%増）となりました。

(その他)

主に、外注品等を販売する事業であり、売上高は19百万円（前年同四半期比2.8%増）となり、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比22.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金やたな卸資産の増加などにより全体としては8,278百万円（前連結会計年度末比374百万円増）となりました。固定資産は、長期性預金が減少したものの、投資有価証券の増加などにより全体としては5,037百万円（前連結会計年度末比148百万円増）となりました。その結果、資産合計では、13,315百万円（前連結会計年度末比522百万円増）となりました。

(負債の状況)

流動負債は、短期借入金が増加したものの1年内償還予定の社債の減少などにより、全体としては3,978百万円（前連結会計年度末比143百万円減）となりました。固定負債は、社債の増加などにより、全体としては2,063百万円（前連結会計年度末比399百万円増）となりました。その結果、負債合計では、6,041百万円（前連結会計年度末比256百万円増）となりました。

(純資産の状況)

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより7,274百万円（前連結会計年度末比266百万円増）となり、自己資本比率は49.6%（前連結会計年度末比0.3ポイント減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は161百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,909,828	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	12,909,828	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	-	12,909,828	-	877,000	-	774,663

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,593,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,164,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,072,000	9,072	-
単元未満株式	普通株式 80,828	-	-
発行済株式総数	12,909,828	-	-
総株主の議決権	-	9,072	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 美濃窯業株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町 719番地	2,593,000	-	2,593,000	20.08
(相互保有株式) 日本セラミックエンジニ ヤリング株式会社 ミノセラミックス商事株 式会社	東京都千代田区神田錦町 三丁目16番地	650,000	-	650,000	5.03
	岐阜県瑞浪市寺河戸町868 番地	514,000	-	514,000	3.98
計	-	3,757,000	-	3,757,000	29.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,969,287	2,728,344
受取手形及び売掛金	3,610,991	1 3,235,677
有価証券	201,810	8,839
たな卸資産	1,826,622	2,101,607
その他	297,801	205,794
貸倒引当金	2,310	1,773
流動資産合計	7,904,202	8,278,489
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,034,293	2,034,293
その他(純額)	3 1,336,175	3 1,276,190
有形固定資産合計	3,370,468	3,310,483
無形固定資産		
47,648		37,373
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146,833	1,499,190
その他	341,938	208,430
貸倒引当金	18,068	18,098
投資その他の資産合計	1,470,703	1,689,521
固定資産合計	4,888,820	5,037,379
資産合計	12,793,022	13,315,869
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,762,261	1 1,766,850
短期借入金	1,130,000	1,310,000
1年内償還予定の社債	470,000	70,000
未払法人税等	48,390	57,190
賞与引当金	218,900	115,365
役員賞与引当金	4,000	3,000
製品保証引当金	22,605	36,647
工事損失引当金	2,855	19,571
その他	462,463	599,503
流動負債合計	4,121,474	3,978,127
固定負債		
社債	630,000	995,000
役員退職慰労引当金	189,806	182,342
退職給付に係る負債	590,896	607,805
資産除去債務	51,320	51,691
その他	201,209	226,372
固定負債合計	1,663,232	2,063,212
負債合計	5,784,707	6,041,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	443,092	445,652
利益剰余金	5,398,518	5,594,225
自己株式	580,993	631,740
株主資本合計	6,137,617	6,285,137
その他の包括利益累計額		

その他有価証券評価差額金	245,239	325,894
退職給付に係る調整累計額	4,498	1,124
その他の包括利益累計額合計	240,740	324,769
少数株主持分	629,956	664,622
純資産合計	7,008,314	7,274,529
負債純資産合計	12,793,022	13,315,869

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,344,073	7,081,789
売上原価	5,027,941	5,498,894
売上総利益	1,316,131	1,582,894
販売費及び一般管理費	1,167,231	1,265,661
営業利益	148,899	317,232
営業外収益		
受取利息	4,326	1,587
受取配当金	22,735	27,390
補助金収入	200	12,284
その他	11,680	9,397
営業外収益合計	38,941	50,658
営業外費用		
支払利息	10,841	12,291
社債発行費	-	6,394
その他	3,600	860
営業外費用合計	14,442	19,545
経常利益	173,398	348,346
特別利益		
固定資産売却益	22,707	10,299
投資有価証券売却益	1,685	14,324
現物配当に伴う交換利益	-	29,890
その他	6,656	10,400
特別利益合計	31,050	64,913
特別損失		
投資有価証券売却損	186	2,858
投資有価証券評価損	1,738	-
減損損失	12,390	-
災害による損失	1,444	-
その他	-	6
特別損失合計	15,758	2,865
税金等調整前四半期純利益	188,690	410,395
法人税、住民税及び事業税	16,970	73,435
法人税等調整額	58,117	56,473
法人税等合計	75,087	129,908
少数株主損益調整前四半期純利益	113,602	280,486
少数株主利益	17,888	35,353
四半期純利益	95,714	245,133

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	113,602	280,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,958	81,304
退職給付に係る調整額	-	3,373
その他の包括利益合計	118,958	84,677
四半期包括利益	232,560	365,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,594	329,161
少数株主に係る四半期包括利益	20,966	36,002

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社でありました美濃窯業製陶株式会社及びモノリス株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	27,600千円
支払手形	- 千円	71,799千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	298,249千円	273,882千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
圧縮記帳額 その他(工具、器具及び備品)	72,031千円	72,031千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	143,544千円	146,492千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,215	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	32,214	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,604	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	25,791	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,614,035	1,991,550	1,685,027	34,262	6,324,876	19,197	6,344,073	-	6,344,073
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,144,780	-	10,565	7,053	1,162,399	27,148	1,189,548	1,189,548	-
計	3,758,816	1,991,550	1,695,592	41,316	7,487,276	46,345	7,533,621	1,189,548	6,344,073
セグメント利益	101,977	37,650	37,523	24,646	201,798	3,315	205,113	16,422	188,690

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額16,422千円には、セグメント間取引消去18,447千円、各報告セグメントに配分していない全社費用10,666千円、及びたな卸資産の調整額8,641千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産売却益等であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、12,390千円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,887,159	2,551,782	1,469,850	153,262	7,062,054	19,735	7,081,789	-	7,081,789
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	858,298	-	922	7,053	866,275	-	866,275	866,275	-
計	3,745,457	2,551,782	1,470,773	160,316	7,928,329	19,735	7,948,064	866,275	7,081,789
セグメント利益 又は損失()	51,372	305,973	6,027	106,587	367,215	4,050	371,265	39,129	410,395

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額39,129千円には、セグメント間取引消去7,133千円、各報告セグメントに配分していない全社費用51,485千円、及びたな卸資産の調整額5,222千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない子会社からの現物配当に伴う交換利益等であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円16銭	23円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	95,714	245,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	95,714	245,133
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,449	10,371

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第153期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月10日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金総額	25百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 6日

美濃窯業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。